

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	サービス業の生産性向上推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	参事官(産業・雇用担当)		参事官 河西康之		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定) ・ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定) ・日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	製造業の「カイゼン活動」など異業種のノウハウをサービス産業へ応用し、分野別の生産性改善のためのモデル創出・標準化を通じた優良事例の横展開を図ることにより、各分野の生産性向上を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	官民合同で設立されたサービス業の生産性向上協議会の枠組みも活用しながら、次の活動を展開する。 ①モデル創出、ノウハウの標準化 小売業、飲食業、宿泊業、介護、道路貨物運送業の5分野において、事業形態・規模等によって類型化した事業者に対し、モデル的にコンサルティングを実施し、優良モデル事例を創出。生産性向上に向けたノウハウを標準化。 ②横展開 モデル事例から得られたノウハウを横展開し、各分野の生産性向上に向けた取組を推進。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	1,200	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	1,200			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,200	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	1,200			
	執行額	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	横展開のためのマニュアル・事例集の創出数	5以上	成果実績	個	-	-	-	-	-
			目標値	個	-	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	横展開のためのセミナー等に参加した事業者数	2,000	成果実績	事業者	-	-	-	-	-
			目標値	事業者	-	-	-	-	2,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	マニュアル・事例集の創出のためコンサルティングを受けた事業者数	活動実績	事業者	-	-	-	-		
		当初見込み	事業者	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	横展開のためのセミナー等の開催数	活動実績	回	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-		

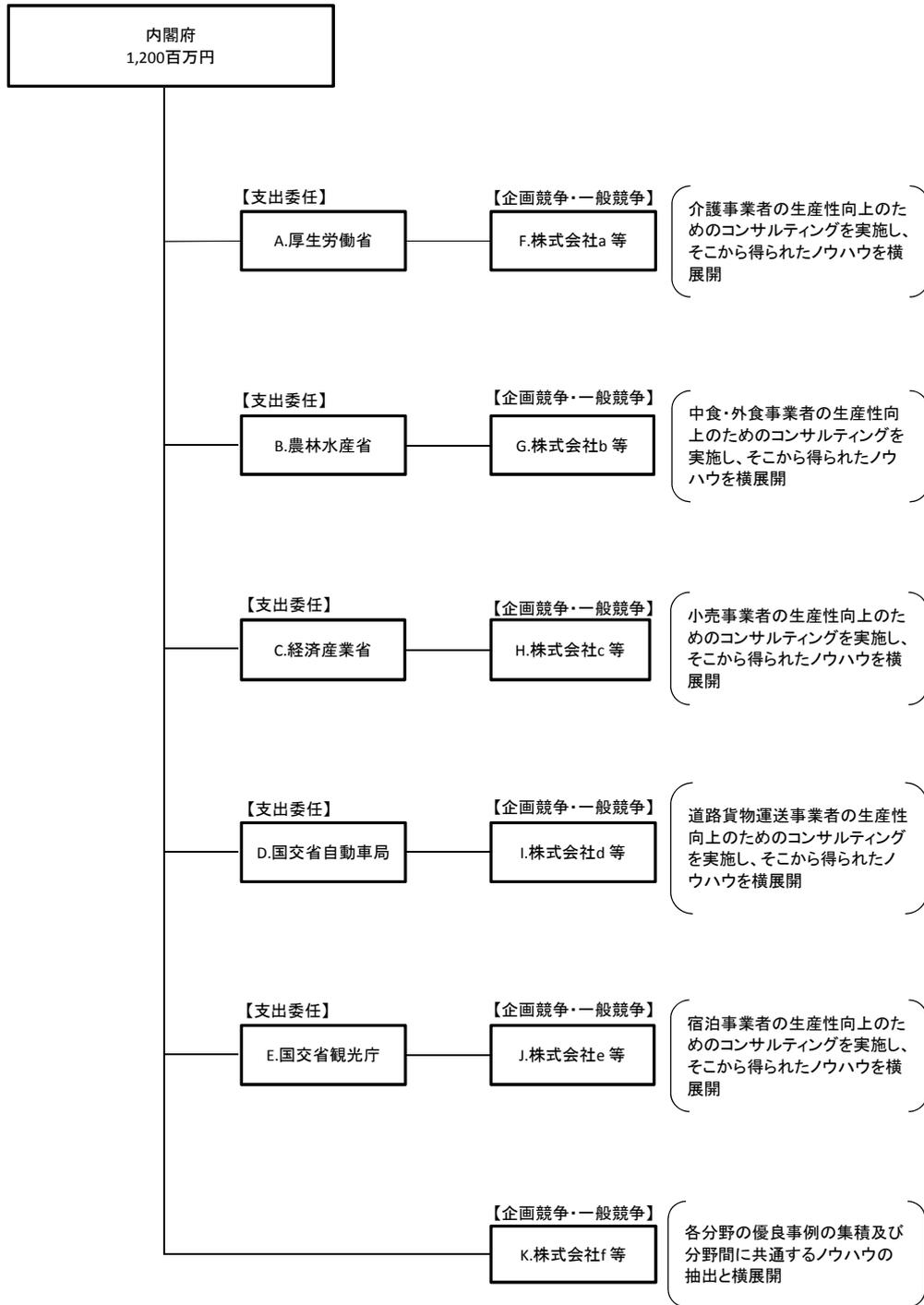
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	金額／マニュアル・事例集の創出のためコンサルティン グを受けた事業者数	単位当たり コスト	-	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	金額／横展開のためのセミナー等の開催数	単位当たり コスト	-	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-

年度予算内訳(単位:百万円)	平成26年度	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	平成27年度		-	-	
	平成28年度		-	-	
	平成29年度		-	-	
	計		0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3. 経済財政政策の推進							
	施策	④ サービス業の生産性向上の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 28年度
		横展開のためのマニュアル・事例集の創出数	実績値	個	-	-	-	-	-
			目標値	個	-	-	-	-	5
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 28年度
		横展開のためのセミナー等に参加した事業者数	実績値	事業者	-	-	-	-	-
			目標値	事業者	-	-	-	-	2,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、雇用、GDPの7割超を占め、生産性向上の潜在可能性が高いサービス産業において、生産性革命を推進し、賃金引上げの環境を整備するとともに、労働力不足の克服を図る。								

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	雇用、GDPの7割超を占めるサービス産業は、生産性向上の潜在可能性が大きく、かつ、雇用等の社会的重要度が大きいため、社会のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政労使会議決定(平成27年4月2日)において、関係省庁が経団連と事業者団体の参加による協議会を分野ごとに設立する等の枠組み作りを通じて環境整備を図るとしているため。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サービス産業の活性化・生産性の向上は、成長戦略の重要課題。また、その多くは、地域の中小事業者として地域経済・雇用を支えており、ローカル経済の活性化には、サービス産業の活性化・生産性の向上が不可欠。なお、平成28年6月2日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「ニッポン一億総活躍プラン」、「日本再興戦略2016」においても、サービス産業の生産性向上が盛り込まれている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 雇用、GDPの7割超を占めるサービス産業の活性化・生産性の向上は、成長戦略の重要課題。製造業の「カイゼン活動」など異業種のノウハウをサービス産業へ応用し、分野別の生産性改善のためのモデル創出・標準化を通じた優良事例の横展開を図ることにより、各業界の生産性向上を図ることが必要。 各業界の課題を把握した上で、コンサルティング実施事業者及びモデル事業者を選定するにあたり相当の時間を要することとなったため、平成28年度に予算を繰り越して実施することとなった。 			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
本事業は、各省庁が所管する業務との関係で、サービス業の実態を把握し、分析しようとするものと思われる。そうした目的は、内閣府が、各省庁に、実態の照会をすれば足り、内閣府から予算支出をして行う必要は無いのではないかと。実質的に、内閣府の予算が、他省庁の業務を援助することになっていないかとの疑問がある。本事業の目的は重要であり、他省庁を介さず、直接に事業者からヒアリングをするなどの工夫が必要であろう。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予	外部有識者の所見を踏まえ、本事業のスキーム、内閣府の役割、各省庁との役割分担等についてわかりやすく説明する必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	<ul style="list-style-type: none"> 本事業における各省庁の役割は、豊富な知見とネットワーク等を最大限活用しながら、分野ごとの生産性改善のためのモデル創出・標準化、それを通じた優良事例の横展開について、各分野の特徴とニーズに合わせて行うことである。 また、内閣府の役割は、各分野の特徴、業界規模や業態、業界団体の関与、各協議会の取組におけるモデル創出、横展開のウエイト等に応じ、生産性向上の取組がサービス業全体として最も効果的に進むよう調整等を行うことである。 				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

